

# プロレタリア通信

63号

2015年  
5月15日

発行人 共産主義者同盟プロレタリア通信編集委員会  
 発行所 豊島文化社 〒171-0021  
 東京都豊島区西池袋2-38-6 第一後藤ビル4F  
 TEL&FAX 03-3981-2887  
 郵便振替口座 00110-00773588  
 年間購読 送料費込 1000円 一部 200円

## 「オール沖縄」を支持し オスプレーの全国配備に反対!

### 日米新ガイドライン改定、 安保法制化を許すな!

北村 裕

#### 1 はじめに

安倍政権は、昨年7月1日「集団的自衛権」の閣議決定に基づき、この5月に通常国会において一連の戦争法案を準備し強行しようとしている。その直前4月27日安倍の訪米中に開かれた日米の外務・防衛閣僚会議(2+2)において「日米防衛協力指針」(ガイドライン)の再改定が合意された。しかし、このガイドラインの確定は、いまだ安保法制が国会で議論されない段階で、先取りの地球規模での日米の軍事行動を明記するという国民を無視する暴挙である。こんなことは、認めるわけにはいかない。

#### 2 戦争国家への道

安保法制の与党協議は、2月 日から3月20日まで計7

回行われ、関連法案の基本的方向性に関する合意文書を出している。それによると、日本が直接攻撃を受けなくても集団的自衛権を行使できる「新事態」を新設している。それは、①我が国の存立が根底から覆される明白な危険がある、②我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がない、③必要最小限度の実力行使にとどまるとされている。この「新事態」(「存立事態」)を「武力攻撃事態法」に組み込み、戦争法への法改悪へとなっている。また、他国軍への後方支援や、治安維持活動もできる国連平和維持活動(PKO)協力法の改悪なども盛り込まれている。政府が準備している関連法案は、自衛隊法、武力攻撃事態法、国連平和維持活動協力法など10の法改悪

と、国際紛争に対処する他国軍への後方支援を随時可能にする「国際平和支援法案」である。このように安倍政権は、憲法9条に抵触する集団的自衛権容認から、戦争立法を準備し、そのあとは憲法を改悪し、日本を戦争のできる国作りへと向けて突き進もうとしている。

#### 3 日米新ガイドライン

4月26日より安倍は訪米し、27日には自衛隊と米軍の役割を新たに決める日米新ガイドラインが再改定された。1997年のガイドラインでは、朝鮮有事を念頭に、防衛協力の対象を「周辺事態」としていたが、今回は自衛隊による米軍支援を世界規模としている。すなわち、「日米両国は、アジア太平洋地域やこれを超えた地域の平和、安全、安定、経済的繁栄の基盤を提供するため、主導的役割を果たす」としている。

また、「日米両政府は、情報共有を強化し、切れ目のない実効的なすべての関係機関を含む政府全体にわたる同盟内の調整を確保するため、あらゆる経路を活用する。この目的のため、日米両政府は新たな平時から利用可能な同盟調整メカニズムを設置し、運用面の調整を強化し、共同計画の策定を強化する」としている。

「事態区分」について新ガイドラインは、日本国内の安保法制見直しを先取りして4つに分類し、対応した日米の協力を盛り込んでいる。事態名自体の明記は見送られている。安保法制では、①武力攻撃に至らない「グレーゾーン事態」を含む平時、②集団的自衛権の行使が可能な「存立危機事態」、③日本が直接攻撃を受けた場合の「武力攻撃事態」、④弾薬提供を含む地球規模での米軍の戦闘への支援をする「重量影響事態」である。

このように、現憲法はおろか、主権者である国民を無視した安倍政権の専制的なガイドライン再改定を認めるわけにはいかない。安保法制化阻止、安倍政権打倒に向けて共に戦おう!

5/31 (日)  
川内原発の再稼働を許さない首都圏集会  
会場：上野水上音楽堂集会 (午後)

6/3 (水)  
九州電力川内原発再稼働反対 九電東京支社への抗議行動 17:30~18:30

6/3 (水)  
第21回東電本店合同抗議 東京電力本店前 19:00~20:00

たんぼぼ舎 TEL 03-3238-9035

川内原発のスイッチは押させない 2015年6月7日(日)

### ストップ再稼働! 3万人大集会 in 福岡

11:00 オープン~マルシェ 12:30 アトラクション 13:00 集合 14:30 デモ

集合 | 福岡市舞鶴公園 (福岡市中央区城内1番)

主催 | 原発いらない!九州実行委員会

連絡先 | [集会本部: 原発とめよう!九電本店前ひろば] 080-6420-6211 (青柳行信)

# 国家とは何か ——大震災・原発事故から四年——

佐藤 保

2011年3月11日に起き

1970年代から全国的規

一蹴されてきたのである。

た東日本大震災及び東京電力・福島第一原発事故から満4年が経過した今年4月、原発の再稼動を巡って福井と鹿児島で相次いで判決が出される。福井地裁では「再稼動不許可」、鹿児島地裁では「再稼動許可」と判断が分かれた事で、ブルジョアマスコミは大騒ぎしている。しかし、同じ地方裁判所の判断という事でこの決着は高等裁判所←最高裁判所の判断が出るまで判らないと思われるが「福井地裁の判断は地域住民の側に寄り添って出されたもの」であり、それに反して「鹿児島地裁の判断は最高裁事務局・政府の側に立つて出されたもの」という決定的な違いが根本にあるのであり同列には扱える事はない。

1970年代から全国的規模で原発建設反対運動が展開されたが四国電力・伊方原発に対する住民訴訟で出した最高裁判所の判決である。米国のスリーマイル島原発事故(1979年)、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故(1986年)の重大事故を受けて反対運動も盛り上がりつつあったが、この判決が出て以降、住民訴訟は敗北を重ねてきた。下級裁判所は最高裁判決を錦の御旗に住民敗訴の判決を出し続けてきたのである。その根拠は「①審査基準が合理的で②専門家らの審査過程に、見過ごせない誤りがない限りは合法としたもの」。住民側が「日本は地震大国でありいくら万全を期そうと思っても出来るものではない」と専門家を証人として証言してもらったのであるが、所詮、小さい事故は散見されるが過酷事故(チェルノブイリ事故のような)は起きていないではないか、という事で

②福島第一原発事故の教訓 日本の原発は「世界最高水準で設計されており、チェルノブイリ事故のような過酷事故は起きない。『安全な』ものであり、心配はいらない」と20年以上、安全神話が全マスコミによつて振りまかれてきたのであったが、2011年3月の東日本大震災による地震と津波により原子炉への給水管はズタズタに切断され、外部電源車も大津波で水没し、「五重の防護壁」も短時間のうちに破壊され、原子炉はメルトダウンを起こし、大量の放射能を大気中に放出し、現在に至っている。

5年目に突入した福島であるが、宮城・岩手と異なり、放射能の影響で今もつて12万人以上の人々が帰還できる状態になく、行政、政府がいくら強制しようとも避難民が戻る気配がなく、村・町・部落の存立が危ぶまれている状況である。政府はこれに対し

て「避難地域を次々と解除し『棄民政策』を強行している。これに対して住民は次々と集団訴訟に立ち上がっている。これが原発事故が起きたらどうなるか、の現実である。③規制庁が作った『規制基準』 この福島の現実を前にして、政府はどうしたか、旧保安院を解体して新組織にし、『原発本体は今ままで使用できる事を根本にして、それ以外の設備については可能な限り安全性を高めていく努力をする』という事で、新しい『基準』を作り上げた。しかし、電力会社は今までの設備のまま再稼動しなかったもので強固な抵抗を示し、規制庁も次々に妥協して現在に至っている。その結果、最も重要な基準地震動の数字は上げるが耐震性に問題はないとか、大地震はメツタに起きる訳ではないので、フィルター付きベント、第二重要免震棟は数年後に建設すればよいと御墨付きを与えてしまっている。アメリカが最も懸念していた「使用済み核燃料」のプールでの冷却保管には全く手が付けられておらず、「世界最高水準の規制基準」は世界の笑い者になつていのが現実である。

④住民の利害に寄り添った福井地裁判決 福島の現実を真正面から受け止めたのが福井地裁の判決であった。①基準地震動——過去10年という短い期間に5回もその基準を上回る地震が発生しており、理論的にも破綻している。②外部電源・主給水設備の脆弱性——新基準地震動以下でも冷却機能が喪失するような今の設備では過酷事故に耐えられないと関西電力も認めており、到底容認されるものではない。③使用済み核燃料——ムキ出しのプールの中に保管されているだけ、格納容器のような堅固設備によつて閉じ込められているべきで、その費用が膨大なものだから今のままでよいというのは言語道断である。④新規規制基準によつても原発の安全性は確保されない。⑤最高裁判決においても当該原子炉施設の周辺住民の生命・身体等に重大な危害を及ぼす深刻な災害が万が一にも起こらないようにするため、原発設備の安全性につき十分な審査を行なわせる事にある、とある。そうすると、新規規制基準に求められるべき合理性とは、原発の設備が基準に適合すれば二度と深刻な事故が万が一にも起こらないような厳格な内容でなければならぬ。しかるに新規規制基準は上記の通り、緩やかにすぎ、これに合格しても高浜原

の安全性は確保されておらず、新規規制基準は合理性を欠くものである。⑤政府・最高裁判所の意に沿った鹿児島地裁判決。福井地裁判決とは異なり鹿児島地裁の判決は福井第一原発事故の現実を何ら反映していない。福島の事故などなかったかのような代物であり、全く評価に値しない。鹿児島地裁が妥当と判断した根拠は次の通りである。①基準地震動については、地域の様子や規模・回数といった特性を踏まえた上で、平均像を用いて検討していることは妥当だ。②火山活動についても専門家から助言を受けて新基準を策定しており妥当。自然現象の予測には避けられない「不確かさ」をかなり考慮に入れており妥当。③重大事故対策として、保安設備の追加配備などをしており、これによつて地震が原因となる事故により放射性物質が放出される事をかなり防げる。④避難計画についても現時点での一応の合理性や実効性を備えている。以上。

しかし、以上の結論は現実の福島の惨状、活動期に入つたとされる日本列島の地震の多発化、の下では机上の空論でしかない。これでは福島第一原発事故前と全く同じである。あの当時も彼らが考えた

という範囲内で「対策は取っている」ということになってきた。しかし、地震学や火山学の未発達の状態ではメルトダウンを防ぐような対策は出

来なかったのが福島第一原発事故を引き起こしたのである。第二原発、女川原発でも似た様な状況にあったが好運が作用して外部電源車の水没が免れたのである。

以上、福井地裁判決を大切にして原発反対運動を盛り上げていこう!!

# 「全国一般労働組合東京南部支部・分会」『復刊躍動第5号』より転載

## 決して忘れない。1日8時間労働制を求めて人々が死んだこと。

1886年5月1日、長時間労働に苦しむアメリカの労働者が、8時間労働時間制を求めて立ち上がりました。5月3日、警官がストライキのデモ隊に発砲し、4人の労働者を射殺しました。5月4日にはその抗議集会でさらなる死者が出ました。

この事件のあと、彼らが掲げた「8時間は仕事のために、8時間は好きなことのために、8時間は休息のために」というスローガンは煉原の火のように広がり、国際的な労働者の連帯運動となりました。1890年5月1日には、世界中の労働者が8時間労働制を求めてストライキに突入しました。それが第1回メーデーです。

メーデーは、8時間労働制のために殺された労働者を忘れず、8時間労働制獲得を祝福する記念日なのです。

日本はなぜ長時間労働?

ところで、日本の労働基準法も「1日8時間労働、週40時間労働」を定めています。その適用除外である労基法36条の、いわゆる36協定を結べば、際限なく時間外労働をさせることができるしくみになっています。もともと日本の8時間労働時間制の規制は厳しくありません。

なぜなら、日本は、国際労働基準であるILO条約の「労働時間」に関する条約を

ひとつも批准していないのです。日本では、長時間労働がデフォルトとして常態化し、情けないことに、過労死は「KAROSHI」という国際語で通用しています。

長時間労働が、うつ病や睡眠障害、循環器疾患や脳血管疾患などの病気を引き起こすことがわかっていながらも関わらず、総務省の統計によれば、20代から40代前半の労働人口の約20%が1週間に60時間以上働いており、連合のアンケートでは、回答者の4割近くが残業を強制され、3割が自分の仕事に残業は不可欠だと答えています。

日本人のワークライフバランスは、OECD加盟国の中でも最下位近くにありま

これが低出生率の原因とも考えられているのに、この上、この国の労働政策が労働時間規制を取り払うという方向です。婚姻率も下がるはず

長時間労働で自分の時間が削られるなんて、これは人権侵害だ

こうした状況下で、政府が狙う労働時間規制緩和に反対する理由が、残業することを前提とした「残業代がゼロになるから」では、長時間労働は是正されません。8時間を上限とする労働で暮らせなければ意味がないのです。

メーデーの起源である仕事と休息を除いた残りの8時間

### 原発事故全国組織設立へ

国や東京電力に、福島第一原発事故による損害の賠償や責任の明確化を求め訴訟などを起こした被災者らの団体が集まり、初の全国組織「原発事故被害者団体連絡会」を24日に発足させる。国や東電幹部の刑事責任を追及する福島原発告訴団などが8日、明らかにした。連絡会結成は、告訴団のほか原子力損害賠償紛争解決センターに集団申し立てをしている福島県飯館村の団体、福島県から神奈川県に避難している被災者でつくる賠償請求訴訟原告団の代表らが呼びかけた。これらに避難先から賠償を請求したり子どもの放射線被曝(ひばく)防止策を求めたりしている各地の訴訟原告団が加わり計9団体(約1万9千人)が加入する。

(朝日 5月9日)

は、自分自身の「公的/私的」な時間です。仕事に割れる時間が多くなれば、自分の時間を削ることになります。

長時間労働は、家族や友人と過ごす時間やコミュニケーションの参加も、労働組合員の活動時間も奪います。

起きている時間の大部分を職場で過ごしたり、長時間働くことを評価の尺度にしたり、家庭的責任を理由に差別されたりする日本の労働環境は、人権問題といえます。

日本で働く労働者は、このような人権侵害に対し、人間の尊厳において、もつともつと怒っていいと思います。

長時間労働で自分の時間が削られるなんて、これは人権侵害だ

こうした状況下で、政府が狙う労働時間規制緩和に反対する理由が、残業することを前提とした「残業代がゼロになるから」では、長時間労働は是正されません。8時間を上限とする労働で暮らせなければ意味がないのです。

メーデーの起源である仕事と休息を除いた残りの8時間

### 東電株主代表訴訟

第18回 口頭弁論期日

6月18日(木) 10:30~

東京地方裁判所103号法廷  
裁判終了後、報告会学習会予定

連絡先: 東電株主代表訴訟 090-6183-3061 (木村結)

### 原発事故被害者団体連絡会(ひだんれん) 設立集会

## 「手をつなごう! 立ちあがろう!」

■日時 2015年5月24日(日) 13:00~16:30

■場所 福島県男女共生センター 研修ホール(福島県二本松市郭内一丁目196-1)

■入場 無料! ■主催 原発事故被害者団体連絡会 電話: 080-5739-7279

### 辺野古基金設立趣意書

今年には戦後70年の節目の年です。私たち沖縄県民は悲惨な地上戦により住民の4人に1人が犠牲となりました。戦後27年間米軍占領統治下におかれ、日本国憲法は適用されませんでした。本土復帰から43年目をむかえる今も、米軍基地があるがゆえの事件や事故に苦しみ続けています。

沖縄県民は長年に渡り、自ら望んで持ってきたわけではなく、「銃剣とブルドーザー」で強制接収されて造られた米軍基地を挟んで「容認派・反対派」と、県民同士が分断をされ続けてきました。

こうしたなか、昨年1月に

行われた名護市長選挙では、辺野古移設反対を掲げる稲嶺進市長が再選を果たし、9月の市議会議員選挙でも新基地建設反対の議員が議会の多数を占めました。

そして、11月に行われた沖縄県知事選挙は、普天間基地の名護市辺野古への移設問題が最大の争点として行われ、「あらゆる手法を駆使して新基地はつくらせない」とする翁長雄志新知事が、移設容認の前知事に10万票の大差をつけて圧倒的勝利をおさめました。続く12月の衆議院選挙でも沖縄小選挙区の全てで「辺野古新基地建設反対」の候補者が勝利し、沖縄県民の圧倒的多数の民意がゆるぎないものであることが示されました。

ところが、安倍政権は、仲井真前知事が公約を翻し行つた公有水面埋め立て承認を盾に民意を無視し、辺野古新基地建設を強行しています。こうした政府の行為は、沖縄県民の意思を侮辱し、日本民主主義と地方自治の根幹を破壊する暴挙と言わざるをえません。私たちは2013年1月に安倍総理に提出した建白書を総意として「オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を強く求めているのです。

このたび、日本国内の新聞をはじめ米国紙への意見広告など「辺野古新建設ノー」の沖縄の声を国内外に発信すると同時に県内移設を断念させる運動(活動)の前進を図るために物心両面からの支援を

行い、沖縄の未来を拓くことを目的として「辺野古基金」の設立を行いました。多くの皆様のご協力・ご支援を心からお願ひいたします。

2015年4月9日

辺野古基金  
共同代表

宮城篤実、呉屋守将、平良朝敬、長濱徳松、佐藤優、菅原文子、宮崎駿、鳥越俊太郎

#### 寄付金振込口座番号

送金先住所：那覇市旭橋112-1

株式会社金秀ビル内

送金先名称：辺野古基金

ゆうちょ銀行	店番708	1365941
	17000	13659411
沖縄県労働金庫県庁出張所		3406481
琉球銀行県庁出張所		185920
沖縄銀行県庁出張所		1292772
沖縄海邦銀行県庁内出張所		0082175
コザ信用金庫那覇支店		2032531
沖縄県農業協同組合本店		0024403
みずほ銀行那覇支店		1855733

辺野古基金 那覇市旭橋112-1金秀ビル内  
TEL 098-943-6748

# 身を焼きし人々

## 於 砦 圭

戦後70年。日本国の態度がますます注目されている。

日本国の為政者に対し究極の手段で発言した人々、発言しようとする人々についての備忘。2015年5月、琉球・沖縄島の自宅にて記す。

〔2014年6月29日(日)、新宿駅南口〕

居合わせた人々が驚きをウェブで伝えた。私は思い出した。60年代、首相官邸前で自らを焼くことで日本国と米

合衆国の為政者に抗議した由比忠之進を。

梅雨の晴れ間の日曜の午後、新宿駅南口歩道橋ミロードデッキ付近に人は多かった。ウェブ上に載せられる動画が増えていく。

背広姿の男は甲州街道を跨ぐ歩道橋の梁に攀じ登り、胡座をかき、首相安倍晋三が進めようとしている「集団的自衛権行使容認の閣議決定」に対して抗議したと私は知った。与謝野晶子の『君死に給ふことなかれ』を唱えたことも知った。ガソリンを浴び自分分て火を放った。炎に包まれ、消火液を掛けられ警官達に数メートル下に落とされた様子も見る事ができた。

マスコミは病院に運ばれ重体と伝えたが、続報が無かった。意図的に伏せられているのだと推察した。彼が抗議した為政者達の意図で、あるいは為政者の意図を汲む者達によって。

拡声器片手に大衆に語る姿を繰り返した。直観的に、抗議文あるいは決起の趣意書があるに違いないと私は察した。手に持った書付か何かを読み上げる姿もあった。郵送、ファックス、メール送付という手段もある。知人に頼んで伝える方法もあるだろう。例えば自分が死亡した時点で、あるいは決起が途中で阻害される言えなくなつた時点で、世に意を伝えるための文書をあらかじめ知人に託しているはずだが、と私は思った。

翌朝の新聞はごく簡単にしか報道しなかった。そして続報が無かつたことが全く腹立たしかった。

言うまでもなく、現首相安倍晋三の祖父が日米安保改定(1960年6月19日)の岸信介であり、かの安保の延長に現在がある。信介(十代半

**5・24 首都圏アクション**  
**国会包囲ヒューマンチェーン**  
 止めよう! 辺野古新基地建設  
 許すな! 日本政府による沖縄の民意の圧殺を  
 とき:5月24日(日) 14:00~15:30 場所:国会周辺  
 主催「5.24 首都圏アクションヒューマンチェーン」実行委員会

読み始めた。

【2014年7月8日、東京新聞】

ばで父親の実家の養子になるまでは佐藤信介の弟、佐藤栄作こそ米合衆国のベトナム戦争に大いに加担し、また、新たな「琉球処分」ともいえる「沖縄返還協定」を米合衆国と結んだ。

名前すら報じられない新宿の男。彼が認めた文章には、晋三・信介・栄作の名前があつたはずだ、安保・沖縄の文字が書かれているに違いない、と私は信じる。その文章は公開されなければならぬ。強くそう思う。

【2014年7月8日、東京新聞】

私は最近まで続報がなかったと思つてののだが、さすがに東京新聞は十日程後に五段に渡る関連記事を掲載していた。千五百字ほど。

終わりの方には「67年には『ベトナム戦争で米軍の爆撃を支持するのは非人間的』と訴える男性が官邸前で焼身自殺した。」の一文。誰にどう訴えたのかも示さぬ半端な表現ではあるが、知る人には意味のある一文がある。

この機会に忠之進のメッセージを検証し受け止めたいと私は考えた。那覇の県立図書館で『由比忠之進遺言集』（由比忠之進君追悼集準備委員会）を見つけ一読。比嘉春潮文庫、と示されていた。追悼会の次第をコピーしたページもある。春潮が寄贈したものだろう、本人の筆と思しきメモもある。

比嘉康文著の『我が身は炎となりて（由比忠之進とその時代）』（新星出版）を知つてはいた。2011年に出版された直後に立ち読みしただけであつたことを反省し、早速

送っている」とある。であるのに、複数の局に送られたその文書の内容に触れない。「新宿署など」以外に取材をしたのかしないのか、なぜ書かないのか、あるいは書けないのか、「一部」という表現の意味するところは何かなど、いくらでも書くことはあるはずなのにこれで済ませてしまう。気になつて仕方ない。

【2014年9月2日、朝日新聞】

「男性の足跡と今を記者がたどつた」という朝日新聞記事の見出しは「病、失業、孤独の果てに」、こちらも千五百字強。要点を並べる。

・政治団体と関係なし  
・拾った雑誌を売つて生活  
・近隣の男性（六七）の印象では無口で几帳面  
その後はこの東京新聞も他のマスコミも報道しなかつた、と思つていたのだが、2か月ほど後に朝日新聞が感傷的な記事を載せていたことを最近知つた。

比嘉康文著の『我が身は炎となりて（由比忠之進とその時代）』（新星出版）を知つてはいた。2011年に出版された直後に立ち読みしただけであつたことを反省し、早速

・都内の病院の集中治療室におり、面会謝絶  
・タクシー運転手だつたが白内障に、やがて路上生活から生活保護

【2014年11月11日、日比谷】

秋、一人が身を焼いた。由比忠之進の焼身決行から47年後の同日、日比谷公園で。

「社会評論（178号）」掲載の「七・一閣議決定は違憲・無効である壊憲反対運動の再構築を」の筆者、新田進。彼に関しては拙文をお読みの方の中にもご存知の方がいると思う。私は面識もなく彼の名を意識したことも無かつた。彼の残した「抗議文」（両院議長と安倍晋三に宛てたもの）を書き出すだけでご容赦いただく。

比嘉康文著の『我が身は炎となりて（由比忠之進とその時代）』（新星出版）を知つてはいた。2011年に出版された直後に立ち読みしただけであつたことを反省し、早速

違反無効な「七・一閣議決定」を直ちに取り消せ！  
集団的自衛権容認に基づく安保法制の立法準備及びガイドライン再改定などを即刻やめよ。

【1923年9月上旬〜中旬、東京】

これらと結びついた辺野古・高江の基地建設を今すぐ中止を。  
国会両院は違憲・無効な「国の存立を危うくし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」2014年7月1日国家安全保障会議・閣議決定の取り消し決議を。

わたくしは死をもつて訴えます。  
2014年11月11日 新田進

比嘉康文著の『我が身は炎となりて（由比忠之進とその時代）』（新星出版）を知つてはいた。2011年に出版された直後に立ち読みしただけであつたことを反省し、早速

いものはやればよい。抵抗しなければ命が脅かされることはなからう」と笑い、避難しなかつた。その付近では何事も起こらなかつた。夕方、避難していた人々が家に戻るころ、忠之進は自作の張り紙を近所の電柱に貼つて回つていった。一人で。「流言蜚語に惑わされるな」。

【1923年9月上旬〜中旬、東京】

比嘉春潮は満40歳。沖縄県庁を辞め淀橋の改造社に職を得、東京に来てから半年足らずで被災する。自伝的著作である『自伝的回想より』から要約し書き出しておく。

……朝鮮人が大挙して襲撃するという噂が飛び、人々の恐怖をかりたてる。在郷軍人を中心に組織された自警団、日本刀を差したり、竹槍をかっついたり物騒な姿で徘徊。淀橋の原っぱに避難している（余震続きで布団を持ち出しての生活）目をつけられてしまう。饒平名智太郎（改造社社員、地下の第一次日本共産党メンバー）が腹を立て、一人の顔を下から覗き込み「朝鮮人じゃないか」と冷やかすと、相手はいつそう硬化。

比嘉康文著の『我が身は炎となりて（由比忠之進とその時代）』（新星出版）を知つてはいた。2011年に出版された直後に立ち読みしただけであつたことを反省し、早速

てきて黙って後ろに座る。  
「朝鮮人だろう、ことばが少しちがうぞ」

「それはあたりまえだ。僕は沖繩の者だから君たちの東京弁とはちがうはずだ」

押し問答をしていると、隣りに間借りしていた学生の上与那原が出てくる。海軍軍医大佐の弟で沖繩ではアナキスト・グループの中にいた人物。

「沖繩人を朝鮮人と一緒にするのは何事だ」

と彼らしくまくし立てたが、

「こいつも怪しいぞ」

と脅かされ引き下がる。自分は、これは危ないと思っただ。相手は気が立っているから何をするか分かったものではない。そこで、

「それでは警察へ連れて行け。そこで黒白を決めよう」と持ちかけた。自警団の間から、そうだそうだという声がある。

饒平名、平良、和木夫妻、私の5人は浴衣がけのまま出た。和木君は後に『三田文学』の編集者になった慶応出、夫妻ともだが見てもチャキチャキの江戸っ子。

自分は、淀橋署に奄美大島出身の巡査がいるのを知っていたから、安全と思っただ。ところが引つ張っていかれたのは近くの交番だった。

交番でごたごたしているうちに男が、

「ええ、面倒くさい。やつちまえ」

と怒鳴った。腰には日本刀をさしている。ヒヤリとした時、早稲田の学帽をかぶった青年が、

「この人なら知っています。沖繩の人だ」

と叫んだ。私には見おぼえない顔だった。彼はすぐ父親らしい男に、

「黙つてろ」

とどやしつけられた。なんとか淀橋署に行くことになる。雨上がりで泥んこ道。引き立てられて署に入る。

丁重に扱われ、自警団も帰っていった。知り合いの巡査は思想問題を扱う高等警察の人で、大杉栄の家でよくちよく顔をあわせていたのである。彼はいろいろねぎらつてくれたけれども、私たちとしてはそのまま帰るわけにはいかない。

大体、近所の連中も自分たちが朝鮮人ではないことを知っていたはずだ。社会主義者というので危険視されたにちがいないので、安心できない。そこで、淀橋署員に頼んで、隣近所に、自分たちが危害を加えるような者ではないことをふれまわってもらった。(要約終わり)

震災後の朝鮮人に関するデマについて、内田良平(当時49歳)によれば……そもそも警察官が街中を疾駆し「鮮人の暴行に対し殺戮するもやむを得ぬ」と触れ回った。9月2日夜に至つては「鮮人二千ほど大崎方面より押し寄せ来るべし、得物を以てこれを警戒せよ、斬り捨つるも可なり」とまことしやかな内容が伝言されたため市民は驚愕、結果同夜より自警団は現出したるなり……。

9月3日には、同じ淀橋署が朴烈が検束している。金子文子とともに。被災して北一輝邸に身を寄せた後のことだった。

憲兵隊による大杉栄・伊藤野枝・橋宗一(栄たちの甥)の拘束、そして虐殺は9月15日16日。

比嘉春潮、大杉栄、由比忠之進の共通項はエスペラントである。栄は1905年にエスペラントを知り、翌年には東京本郷で仲間とともにエスペラント語学校を開校、日本エスペラント協会設立にも関わる。春潮は1917年に那覇と首里でエスペラント講習会を発足、東京に越してからは忠之進と共にエスペラントの例会に参加した仲である。

忠之進が栄をどう見ていたか今のところ私は知らない。

何らかの記録が出てくることを望んでいる。  
忠之進は震災の二年ほど前から一人でエスペラントを学び始めていた。妻にも内緒だったとか。  
ここで彼の行動に関わる大きな要素としてのエスペラント運動について整理しようと思う。  
忠之進の決起の直後、病院に駆けつけた伊藤三郎はエスペラント研究者で、マスコミの記者らに次のように伝えた。  
エスペランチストは平和主義者であり、世界の情勢に詳しい。自由、平等、友愛、人間性などを尊ぶ人たちが人類愛と平和を基調にして交流を続けているからだ。そして忠之進は世界平和エスペラント運動日本支部長を引き受け、機関紙『パーツォ』(平和)に投稿を続けてきた。日本の平和運動を世界に知らせるために、と付け足した。日本の反戦、反核等の活動を継続して発信してきた。

改めてここに記しておく。

1887年、現在のポーランドに住んでいたザメンホフが国際語を提案。民族集団の言語・文化を尊重しつつ母語とは別の共通の言語を身につけた個人個人が、母語を異にする人とのコミュニケーション

を積極的に継続し、国家や民族を超えた社会の理想を追求しようという提案だった。その時の彼の筆名がエスペラントⅡ「希望を抱く者」であった。

やがて意志を同じくする人々は共有する意思と協同する行動を基に、人間社会を発展深化させる「エスペラント運動」を進めた。

【1965年3月16日、米合衆国「デトロイト」】  
この日、エスペランチストでもあるアリス・ハーズが焼身死。88歳。米合衆国のデトロイトでベトナム戦に抗議しての決起であった。現場に残されたノートには「アメリカの青年の皆さん！ 生に向かつて先頭に立ってくださーい！」と締めくくられていた。

この2年前の63年6月11日にはベトナムの仏教僧ティック・クアン・ドックが抗議の焼身。南ベトナム国内、米合衆国そして多くの地域に報道され、人々に衝撃を与え、その主張を広めるものになったが、アリス・ハーズの行為はこの意思を引き継ぐものと言われている。米合衆国大統領ジョンソンへの抗議であり、反戦の主張を訴えた。

ユダヤ系ドイツ人のアリスは30年代にフランスに逃れ、1940年のドイツによる侵

攻後、1942年に娘とアメリカ合衆国に亡命した。合衆国の市民権を得ようとしたが「国防のためには武器を取る」という宣誓を拒否したため得られなかったという。アリスは決行の直前に、友人や反戦活動家たちに遺書に当たる手紙を投函した。仲間と言う「アリスは様々の手段で反戦活動を広めようとしていたが思案するところがあつたよう

だ。様々の方法で意思表示をしたり、デモを組織したり、マスコミに投稿するなど、盛んに反戦活動をおこなってきたが、新たにどんな手段がありうるか思案していた」。抗議の焼身こそが、反戦のための為政者への抗議行動の新たな手段であると結論づけてのことだったのだろうか。

同年2月、米合衆国は北ベトナムのドンホイを爆撃、ソ連首相が訪問中であつた。3月には恒常的な北爆(ローリング・サンダー作戦)を開始。日本では4月にベ平連が発足している。

夏には、世界エスペラント大会が東京で開かれ、MEM(世界平和エスペラント運動)が「米合衆国のベトナム侵略に反対する呼びかけ」を分科会で採択している。忠之進も当然そこに参加していた。

【1967年3月10日】

【1967年3月10日】

### 第20回 ABC企画委員会のスタディツアー 「ハルビン(3泊4日)の旅」ご案内

今年は「敗戦70周年」「抗日戦勝利70周年」です。現在ハルビン・平房区の「侵華日軍731部隊罪証陳列館」はリニューアル、口号棟・特設監獄跡も拡大発掘中で9月に一般公開が予定されています。

本来は記念すべき「20回記念ツアー」ですが……731部隊遺跡(27カ所の遺跡群)と随所にロシア情緒を感じるハルビン市内を中心に参観します。

初めて訪問する方、短期旅行希望の方、また嘗て訪問した方もリニューアルした「731部隊遺跡」を是非一緒に見学しましょう。

日程：9月20日～23日(祝日・連休)  
費用：未定→12～15万(?)

滞在費5万円前後(参加人数により決定)+航空運賃(6万～9万?)+税  
ツアー日程期間は大型連休の為、すでに団体予約(格安)が出来ません。

お申込みいただいた時点での空席状況により、航空運賃が異なる事が予想されます。また、満席になる事も予想されます。ご参加を検討されている方は早めにご連絡ください。その時点での航空チケット価格になります(各人のツアー費用が異なります。シングル費別途)。

行程(案) 宿泊地  
1日目 9/20(日) 新潟→(空路)ハルビン 到着後見学。ハルビン又は平房泊  
2日目 9/21(月) 731部隊陳列館&遺跡見学/市内731部隊関連遺跡、市内見学/社会科学院又は大学院生との交流  
3日目 9/22(火) ハルビン又は平房泊  
4日目 9/23(水) 早朝ハルビン発→(空路)新潟

※9月24日(木)仁陣列館主催「731部隊国際シンポ」が予定されています。参加希望者は25日(金)帰国で登録します。但し25日復路チケット少な目です。滞在費別料金。  
※23日以降、吉林市訪問の計画が有ります。1954年まで吉林省省都。豊満ダム建設工事によって亡くなった多くの中国人民犠牲者が眠る「万人坑」を訪ねます。帰国は27日(日)に、滞在費用は別途。

主催：ABC企画委員会  
〒187-0045 小平市学園西町1-22-15 サントピア並木101号  
電話/FAX 042-348-1127  
詳細、申込みは ABC企画委員会 042-348-1127  
担当：和田 080-5655-3354  
日本中国旅行社(株)  
担当：古門(こかど) 03-6222-8761  
こちらもOK Email:wa-chiyoko@jcom.home.ne.jp(和田)

《731部隊の国家犯罪を裁く》ビデオ学習会(第13回)  
**731 部隊員の証言** / 第1回  
講演 近藤昭二さん(ジャーナリスト)  
6月13日(土) 午後1時30分～5時(開場1時)  
資料代：500円  
会場：港区立商工会館 6F 研修室  
主催：NPO 法人 731 部隊・細菌戦史料センター  
問い合わせ：TEL 03-35001-5558 / 一瀬法律事務所 担当元永(もとなが)

3月に東京で開かれたアリス・ハーズの追悼集会に忠之進も参加した。  
8月、北爆激化。一日あたり200回を超える出撃という記録も。南ベトナムの基地とトンキン湾上の空母から600機の出撃があったという。米国は動員する野戦部隊を50万人まで増強すると発表。沖縄戦では18万人が上陸、全体の兵員(補給部隊を含む)が55万だったという。量の凄まじさだけでなく、武器や戦術など質的なエスカレートも尋常ではなかった。さらに戦場での残虐行為が少しずつ明らかに始め、米国内部からも国外からも反戦の声が高まっていく。

納空軍基地である。ベトナムから見た沖縄は悪魔の島。佐藤栄作はいち早く北爆を支持、日本国民の民意は強く反対(全国調査で75%)であった。  
10月6日、佐藤栄作とジョンソン米合衆国大統領に抗議文を送っている。栄作は9月の東南アジア訪問を終えず、10月8日に南ベトナムを含む東南アジア訪問に向かう直前。ジョンソンへの文面は北爆の無条件停止を求め、数か月かけてやつと書き上げたものだった。六千字を越えている。エスペラント語に訳して送った。

晴れ渡った空、冷え込んだ空気。忠之進は横浜市の自宅を出る。最寄り駅は相鉄線の希望が丘。途中、希望が丘郵便局で『原爆体験記』の一部をエスペラント語に翻訳した原稿と出版費用の現金を仲間へ送る。東京駅から中央郵便局へ向かい、一睡もせずに書いたエスペラント語の仲間たちへの手紙を投函。  
首都東京は警官が多かった。翌12日が佐藤栄作訪米の日と予定されていたから。数日後に届いた手紙には「一年前から計画していた佐藤首相に対する抗議のため本日焼身自殺を執行します」と書かれていた。また次のようなくだりも。「かねがね翻訳していた『原爆体験記』の一

部を自費出版するつもりでした」が「決行の日が来てしまった」「エスペラント会の進展を祈願しながら、最後の挨拶を送ります」。  
1967年11月12日  
ジョンソンに会いに行く佐藤栄作訪米の実力阻止を叫び、大集団が京浜蒲田駅から羽田空港に向かう。大鳥居駅付近で機動隊とぶつかり、市街戦とも形容された。347人検挙。  
その朝の東京新聞に忠之進の抗議文の全文が載った。約四千字。他紙の多くは要約を載せた。以下、要点のみ並べる。

・政治資金規制審議会の答申を廃案とし恥じない首相に我慢がならない  
・首相の交渉の仕方では沖縄・小笠原の施政権返還は望めない  
・ベトナム民衆の困苦を救うのは北爆の無条件の停止でありジョンソン大統領に圧力をかけられるのはアジアでは日本だけだ。しかるに北爆を支持した事に深い憤りを覚える  
・公邸前で焼身、死をもつて佐藤首相に講義する  
末尾はこうだ。「真の世界平和とベトナム問題の早期解決を念願する人々が私の死を無駄にしないことを確信する」

50人ほどが集まった東京エスペラント・クラブの例会は、忠之進を追悼する集会の呼びかけ人6人を決めた。学者、大学教授、エスペラント関係の役員らの名前の中に比嘉春潮の名が見える。  
沖縄県立図書館二階の棚にある『由比忠之進遺言集』(マイクロフィルム資料を印刷したもの)の表紙に万年筆によると思しき小さな文字がある。「私は由比忠之進君のように身をこころして伝をなす勇氣はないが……(大内兵衛)『世界』68年一月号(一五頁)」。県立図書館にはあいにその号がなかった。司書は琉球大学が所蔵していることを確認し教えてくれた。来週足を運ぶつもりだ。(了)

朝]

〔1967年11月11日(土)〕

議

五日後。

# 4・24民主労総ゼネストと経過と意義 日韓労働者の連帯を強めよう

相生 英夫

民主労総（全国民主労働組合総連盟）は4月24日ゼネストを決行した。

なぜ民主労総はゼネストで闘ったのか。それは、朴槿恵政権の2年間でそうさせたのである。

●朴槿恵政権の2年間  
朴槿恵政権は、2012年12月19日大統領選挙で朴槿恵が勝って、13年2月正式に政権発足した。

しかし朴槿恵政権は出発から不幸であった。前政権の李明博時代に韓国の労働者民衆は新自由主義政策によってさんざん痛めつけられた。勝つと思つて期待した野党候補が敗北し、又5年間同じような保守政権が続くのかと思うと絶望するしかない（これを韓国ではメンブン「メンタル崩壊」と言い表し、当時の流行語になった）、として全国金属労組韓進重工業支会組織次長のチェ・ガソン（35）さんなど労組活動家の自殺が相

次に、5名が自殺した。

朴槿恵政権の2年間は、一言で言つて、物凄い民生破壊、生存権の危機が進行している。その上、統合進歩党の解散に見られるような酷い民主主義の破壊、労働運動に対する厳しい弾圧が行われている。

大統領選挙では、国家情報院、軍のサイバー司令部など政府機関が介入した官権不正選挙であつたことが明らかになった。

4・16セウォル号沈没では、295名が亡くなり、未だに9名が行方不明である。ほとんどが非正規職である船員たちに責任を押し付け、なぜ船が急に進路を変更したのか、船内に乗客が取り残されているのになぜ救助できなかったのか、船の不正な改造や過積載など監督する官庁はなぜ見過ごしたのか、船のオーナー一族の責任がなぜ問われないのか、いつでも会い

に來いといった朴槿恵大統領はなぜ一度も会おうとしないのか、など疑問点の多いが未だにこれらが調査解明されていない。これらの問題は、最終的に大統領の責任が問われる問題である。しかし朴槿恵大統領は、セウォル号遺家族をはじめ国民の声を一切聞こうとしない不通大統領と揶揄されている。

イソッキ統合進歩党議員らに対して、内乱陰謀事件捏造弾圧では、最高裁は内乱の扇動は無かつたと認定しながら、有罪とする大きな矛盾を露わした。統合進歩党の解散請求審判では憲法裁判所は、請求の根拠としたイソッキ議員らの事件の最高裁判決前に、具体的には的証拠もなく憶測と偏見で、北朝鮮式社会主義を指す隠れた目的があると政党解散を決定した。代議制民主主義を根本的に否定する暴挙であり、独裁政権時代にもどつたと言つても過言ではない状況である。

また最近では、ソンワンジョンゲートと言われる総選挙不正資金、大統領選挙不正資金問題が発覚し、朴槿恵政権が不正、腐敗、無能な政権であることがますます明らかになってきた。

朴槿恵大統領は、大統領選挙の時、「国民幸福時代」を築くと様々なバラ色の公約を掲げた。このバラ色の「国民幸福時代」と称する公約によつて、これまで野党の専門分野であつた福祉政策などで野党のお株をすっかり奪い、当時これが大統領選挙を有利に導いたと言われた。

しかし2年経つて、公約のほとんどは、財源がないなどの理由で、実施されないか後退している。

福祉政策の目玉とした年金政策については「65歳以上1月20万ウォン支給する」と言つていたのが、財源不足を理由に「高齢者の7割に10万ウォンから20万ウォン支給する」に切り縮めた。

「0から5歳児の保育料支援を拡充する」としていたが「3から5歳児の支援増額は凍結する」となった。「高校授業料を無料化する」としていたが、いまだ実施されてない。

「大学授業料を半減する」としていたが、「奨学金制度

で代替する。その費用は政府と大学で折半する」となった。

朴大統領の当選に多大な貢献をしたと評価される福祉公約のうち、大統領選挙後に変えないし廃棄された事例はこれだけではない。がん、心血管、脳血管、希少難治性疾患のような「4大重症疾患」に国民健康保険（健康保険）を100%適用すると言つた公約も内容が縮小された。

保健福祉部が3日に発表した「健康保険中期保障強化計画」によると、4大重症疾患の健康保険保障率は朴槿恵政権の任期が終わる2018年になつても80%半ばにとどまる見込みだ。病院が診療費に100万ウォンを請求すれば、このうち80万ウォンは健康保険の財政で負担するといふ意味だ。「任期内100%保証」を約束にはるかに及ばない。

さらに利益を独占していると国民から批判が強い財閥企業に対しては「財閥企業を規制し経済民主化を実現する」と公約していたが、財閥への依存を強めている朴槿恵政権としては規制がとれず、大韓航空副社長によるナツツリターン事件で財閥バッシングを演出して国民の不満のほけ口としている。

目玉公約だつた経済民主化

は、規制緩和を通じた親財閥中心成長政策に変わった。十大グループの総帥らと会つて「経済民主化が過度な規制に変質しないようにする」と約束し、事実上の経済民主化放棄宣言をしたのは、政権出帆からわずか五カ月過ぎのことだ。経済犯罪に厳しく対応する方針も破棄するものと見られる。企業家への赦免は、オーナー総帥に経済再生に献身できる機会となる（崔昇煥副総理）という理由を付けてのことだ。

韓国3位の財閥であるSKグループは、崔泰源（チェ・テウォン）1960年生）会長と実弟の副会長（1963年生）がそろつて横領などで実刑判決を受け服役中だ。サムスンや現代自動車の財閥オーナー一族も赦免されている。

●朴槿恵政権の危機の乗り切り策

韓国経済は、財閥中心に運営されている。その中でもサムスン、現代自動車だけで国内総生産の約3割をこえている。正にサムスンと現代自動車に頼る韓国経済と言つても過言ではない。しかし欧米市場の金融危機によつて、日欧米の金融的量的緩和の影響で相対的にウォン高傾向に陥り、経済指標が悪化してい



る。中国との貿易量は米国と日本を抜いて、中国の政治、経済の影響を大きく受ける立場になっている。

また南北関係も、李明博時代から続く5・24措置と言われる対北朝鮮制裁と先に北朝鮮の核放棄を要求する立場から、自縄自縛に陥り関係改善オスプレイの展望もない。更に日本軍慰安婦問題や歴史認識、独島問題から日韓の関係が悪化したままである。

朴権恵政権は、危機の乗り切り策として打ち出したのが、統合進歩党の強制解散に示される強権支配と、鉄道、電力、水道、医療・病院などの民営化と、経済対策として労働市場の柔軟化である。

「労働市場の構造改革」と「非正規職の総合対策」と言われる労働市場の柔軟化は、さらに多くの労働者を非正規職化に追いやるものである。

具体的には、△低成果者の解雇制度の導入、および「虐待解雇」の合法化、△職務成果給中心の賃金体系の柔軟化(賃金ピーク制を含む)、△就業規則の不利変更要件の緩和、△通常賃金の範囲縮小、△労働時間短縮の無力化と労働時間の延長、△裁量勤務・弾力勤務の拡大、△非正規職期間制限の延長、△派遣許容業種と対象の拡大、△社内下請の合法化などがあげられて

いる。

民主労総は、これは全く逆の非正規職の量産政策であり、労働者全体の雇用と生活を深刻に脅かす「労働者圧殺」政策であるとして厳しく批判している。

●労働現場では、

非正規職労働者や整理解雇労働者たちは、高空籠城【双竜自動車(整理解雇の撤回、70mの煙突の上に籠城、2014年12月13日)3月23日101日目で交渉促進のために中断)、スターケミカル(分割売却中断と工場稼働、解雇撤回、2014年5月26日)40mの煙突の上に籠城中)、SKブロードバンド、LG U+ (非正規職の撤廃、この2労組は15mの電光掲示板の上に籠城2月6日)4月26日80日間多段階下請けの根絶など団体協約を締結し終了)、五体投地のデモ行進(全身を土面に投げ伏して礼拝する方法で、十歩づつ礼拝しながら歩いて延々と進むデモ行進)などの過酷な闘争を展開し、会社の悪辣な解雇や不法派遣、偽装請負などの搾取と労働弾圧と闘いつている。

●民主労総の役員直接選挙の実施

このような朴権恵政権と資

本の過酷な労働者支配と弾圧に対して、民主労総がゼネストに踏み出す大きなきっかけは、執行部三役(委員長、主席副委員長、事務総長)の直接選挙だ。

民主労総は今年結成から20年を迎える。非正規職が実質的に全労働者の50%を超えるなど民主労総を取り巻く環境も大きく変化し、組織力量や社会的影響力が低下し労働運動の低迷と言われてきた。そこでその対策として位置づけられたのが役員直接選挙だ。これによって、組織の求心力を高め、労働運動の再生と革新を図ろうというのだ。

しかし67万人もの有権者がいる役員直接選挙は、公正性などいろいろな困難が伴い、長年の懸案だった。その直接選挙がようやく昨年11月から12月に実施された。

●ハンサンギョン委員長の当選

役員直接選挙は、委員長、主席副委員長、事務総長をランニングメイトとして方式で、その中には女性候補が必ず含まれなければならないこととした。この選挙には、4つのチームが立候補した。

1番のチーム・ヨンゴンチームは、無党派を標榜しているが、4番のチーム・ジェファチームが全国会議(NL

民族解放系列)と連合したとして批判し、党派覇権のない労働運動を主張する。賃金交渉だけでなく、社会の多様な集団と連合する社会連帯戦略をとることを主張する。

2番のハン・サンギョンチームは、「闘争する民主労総」をスローガンに掲げ、今年2015年こそが重要だとし「2015年労働者生かすゼネスト」で闘おうと主張する。汎左派の統一候補

3番ホ・ヨングチームは、産別体制から地域労組運動に転換しなければならぬとし、非正規職の組織化を重点に置くことを主張する。左派労働者の会が支援

4番チーム・ジェファンチームは、NL民族解放系列の全国会議と中央派と国民派の一部の連合候補として出た。10年間に亘り民主労総の指導部を占めてきたことから、準備された総合指導部と名乗り、2015年は準備期間として、16年の総選挙、17年の大統領選挙を照準に合わせ、朴権恵政権に対する「準備された闘争」を行うことを主張した。

11月8日から始まった直接選挙は、2番のハン・サンギョンチームと4番のチーム・ジェファンチームの決選投票を経て、12月24日、予想

に反して2番のハン・サンギョンチームが当選した。

〈12月10日第1次投票結果〉  
在籍選挙人数  
669978名  
総投票人数  
420095名

1位 2番 ハン・サンギョンチーム  
140644票(33.5%)  
2位 4番 チョン・ジェファンチーム  
139809票(33.3%)  
3位 1番 チョン・ヨンゴンチーム  
85158票(20.3%)  
4位 3番 ホ・ヨングチーム  
40775票(9.7%)

〈26日の午後、決選投票の結果が発表された〉  
在籍選挙人数  
667752名  
総投票人数  
373742名

1位 2番 ハン・サンギョンチーム  
181149票(51.62%)  
2位 4番 チョン・ジェファンチーム  
170801票(48.38%)  
票差11448票  
無効20692票

ハンサンギョンチームの選出の意味、

朴権恵政権の2年間、民主主義と国民生活が破壊され、生存権が脅かされている状況の中で、これまでの民主労総の指導部が有効に対処できなかったことに対する、やられつばなしのぎりぎりまで追い詰められた組合員たちが「闘う民主労総」「ゼネストで闘う」という方針を大胆に掲げたハンサンギョンチームを選出したのではないか。ハンサンギョン委員長は、この10年間民主労総のゼネストは、方針として掲げていても、口先ゼネスト、集会ゼネストで終わっているとし、本当に実効性のある、威力的なゼネストをしなければならぬと言っている。

ハン・サンギョンさんとは、2009年に77日間の双竜車整理解雇反対玉砕ストライキを指導した双竜車元支部長。当時、玉砕ストライキで拘束され、拘束3年後の2012年に出所した。出所直後には双竜車の国政調査実施、解雇者復職、非正規職の正規職化を要求して送電塔で171日間の高空籠城を行った。

選挙戦の過程からゼネスト方針を掲げて選挙戦を闘ってきたハン・サンギョン執行部は、執行部発足直後から闘争態勢に入り、労働法制が改善されてからゼネストをしても

遅いと、4月に先制的にゼネストを行うこと提起した。

1月7日の「主要な公共機関や1千人以上の事業場の代表者連席会議」を皮切りに、中執会議、中央委員会、2月12日の定期代議員大会と手順を踏んで、4大要求獲得のために4月24日にゼネストを行うことを正式に決定した。

●民主労総の4大要求

4大要求とは、△「より容易な解雇・より低い賃金・より多くの非正規職」を画策する「朴槿恵の労働者圧殺政策」粉砕、△公的年金の強化および公務員年金の改悪中断、△最低賃金1万ウォン獲得、△勤労基準法の全面適用および労働法第2条改正、全ての労働者の労働基本権獲得である。

民主労総は、朴槿恵政権に対して、来る3月31日までに民主労総対政府要求に答えて面談に応じろと要求した。こうした機関の手続きの一方で、各産別でも次々にゼネストの参加宣言を出し、スト権投票の準備をしている。また代議員大会以降、民主労総執行部と現場巡回団が、全国の各職場を回り、組合員に対する宣伝と教育と対話を行っている、ゼネスト体制を作っている。全国の職場で3月21日か

ら4月8日までゼネストの賛反投票を行った。

●ゼネスト賛反投票の結果

(投票期間:3月21~4月8) 選挙人数(有権者数) 658,719名、投票者数428,884名、投票率65.11%、賛成361,743名、反対63,813名、投票者対比賛成率 84.35%、選挙人数対比賛成率 54.92%

賛反投票への参加者は少なかつたが、投票者の中ではかなりの高賛成率を示した。公務員制度の改悪と公務員年金の改悪のために公務員労組に対する投票妨害が激しく(216支部中150支部)、投票を中断し、可決を宣言し、総会に参加する方式でゼネストに取り組むことにした。

全教組(年休方式)、建設労組、金属労組はゼネスト参加を決定した。

●ゼネストの課題と焦点

公務員制度改悪の中心としてある公共機関の2段階正常化対策に反対していくには、公務員労組と公共機関の主要労組の参加が極めて重要にな

る。

政府は第1段階の正常化により、18の機関の負債を2.1兆ウォン削減し、302の対象機関のうち290の機関が放漫経営の改善を完了したとしているが、政府が機関長を解任すると脅迫し、成果給の支払い中断、賃金凍結指針を武器として直接労働組合を弾圧した結果である。政府は、次に、第二段階正常化として成果年俸制と二振アウト制を打ち出している。

労働市場の構造改悪の中心的な焦点は、解雇要件・就業規則改悪手続きの緩和、派遣業種の拡大である。

●チャングレを生かす運動本部

また非正規職労働者の組織化と非正規職の撤廃の運動を強化する闘いとして、360以上の社会市民団体の参加の下、チャングレ「注:非正規雇用労働者を題材にしたドラマ主人公の名」を生かす運動本部(「非正規職法も廃棄・

常時業務職化・本場の社長の責任」チャングレを生かす運動本部)を発足させ、非正規職職法制度を廃棄し、非正規職労働者の権利保障などを立法化することを目的として国民投票、10万人大行進などを行うことにした。

●4・24ゼネスト

4月24日の民主労総(全国民民主労働組合連盟)のゼネストには、民主労総加盟の14の産別労組の2829事業所25万9519人と、16地域本部の97事業所9525人の合計29226事業場26万9044人の組合員が参加した。

ゼネストは、個々の事業場の条件に応じて全面スト、部分スト、年休闘争など、さまざまな方法で行われ、朴槿恵政権と総資本の暴走にくさびを打ち込んだ。

またこのストに合わせて、全国17地域で、約10万人が参加してゼネスト大会が開かれた。首都圏ではソウル市庁広場で1万5千人が参加し、朴槿恵政権を糾弾した。

各地のゼネスト大会には、セウォル号の遺家族や市民団体も連帯し参加した。

民主労総は、4・24ゼネストを第一波とし、5月1日メーデーには全国からソウルに集まり5万人集会を行った。

今後6月に第2派ゼネストを予定し、もう一つのナショナルセンターの韓国労総とも共闘しゼネストを闘おうとしている。

●4・24ゼネストの特徴

第1は、今回のゼネストは、民主労総が本格的なゼネ

ストに乗り出した第一歩だという点では、まずまずの成功ではないか。

参加人数的にはやや少ないようにみえる。実際準備不足であるという声も聞こえる。しかし今回のゼネストは、秋の労働者大会の時期を最大の焦点とし、それまで続く朴槿恵政権と対決し労働法制改悪を阻止する長い闘いの第一歩という意味合いが強い。ハンサンギン委員長は何度でもゼネストをしようと言っている。

朴槿恵政権は、労働市場の構造改悪関連の労働法制の改悪の前に「雇用解雇の基準及び手続に関するガイドライン」の整備をしようとしている。ガイドラインが先

にできずしてしまえば、労働法制の改悪阻止の闘いが非常に困難になる。そこでまずガイドライン策定を阻止するために、先制的にゼネストを打つてこの動きを止めようというのが、今回のゼネストの趣旨だ。

そういう意味では、金属労組現代自動車支部のゼネスト不参加など様々な困難があつたとしても、まずはゼネストを実際に行つたという点では、大きな一歩ではないかと思う。

●4・24ゼネストの特徴

第2は、セウォル号の遺家族など市民と連帯して闘われ

た闘いであった点だ。

セウォル号遺家族は、この間、船の引き上げと、特別調査委員会の施行令の廃棄を要求してきた。船の引き上げは、朴槿恵政権はようやく認めたが、施行令の方は、家族の要求に反して、事務局の人数を縮小した上に、調査委員会の権限を事実上奪い、その事務局の要には、調査対象である海洋水産部から官僚が配置されるという最低限の調査さえもできないような骨抜きの内容になつていて、遺家族はその廃棄を強く要求している。

セウォル号の遺家族と汎国民対策委員会で作る416連帯が主催する汎国民大会が、ゼネスト及びメーデーなどの民主労総の関連集会日程に合わせて沈没から1周年の4月16日をはじめ18日、24日、25日、5月1日と2日と設定されて、民主労総の組合員も積極的に大挙参加した。警察の何重にもわたる車壁の阻止線とペッパースプレー入りの放水銃の弾圧に立ち向かい果敢に闘いを展開した。

一年前のセウォル号沈没時の闘い、更にBSE牛輸入反対闘争の時など社会問題に対する民主労総の取り組みがほとんどできていなかった。特に今回のセウォル号の問題は韓国社会の根本的問題を浮き

# ストライキで闘う韓国労働者を激励——

## 5・28 日韓労働者連帯交流集会

韓国からの報告

民主労総仁川地域本部 本部長 キム・チャンゴンさん

ゼネストの映像など

日時：5月28日(木) pm6時30分～

場所：文京シビックセンター 4階区民会議室ホール

(都営地下鉄「春日」又は東京メトロ「後楽園」下車すぐ)

資料代：500円

主催：5・28日韓労働者連帯交流集会実行委員会

連絡先：全国労働組合連絡協議会(全労協)

東京都港区新橋6-7-1 川口ビル6F Tel 03-5403-1650

韓国労働者と結ぶ会

東京都台東区上野1-12-6 3F 中小労組制作ネットワーク Tel 03-5816-3960

### 呼びかけと賛同のお願い

韓国では、朴槿恵政権が成立して以降、統合進歩党の解散に見られるような酷い民主主義の破壊、労働運動に対する厳しい弾圧が行われており、更に今年に入り労働市場の構造改悪と非正規職総合対策で、非正規職を更に一層増やそうとしています。これは日本と同じです。

こうした状況に対して、双竜自動車(70mの煙突の上に籠城)、スターケミカル(40mの煙突の上に籠城)、SK ブロードバンド、LG U+ (この2労組は15mの電光掲示板の上に籠城)などの非正規職労働者や整理解雇労働者は、高空籠城、五体投地のデモ行進(全身を土面に投げ伏して礼拝する方法で、十歩づつ礼拝しながら歩いて延々と進むデモ行進)などの過酷な闘争をしています。

民主労総(全国民主労働組合総連盟)は、4月24日に、第一波のゼネスト(ゼネラルストライキ)で対抗しようと、今準備を進めています。

一方、日本では、安倍政権は、集団的自衛権の容認、秘密保護法、辺野古新基地建設、原発再稼働、TPP、また差別排外主義を煽るなど「戦争ができる国」作りに邁進するとともに、派遣法改悪など「世界で一番企業が活躍しやすい国」を作るなどといって労働者民衆の命と人権さえも奪おうとしています。

民主主義破壊、生存権を奪う新自由主義の時代、労働現場で、激しい闘争を展開し、労働攻勢を強める朴槿恵政権に対して、ゼネストで闘おうとしている民主労総をはじめとする韓国労働者の闘いに学ぶことは大いに意義のあることです。その上で今年は敗戦70年、朝鮮半島では解放・分断70年、朴槿恵政権の新自由主義独裁に対抗している韓国労働者と、安倍政権の暴走政治に苦しむ日本の労働者がどのように連帯・交流していくのかは大きな課題です。

朴槿恵政権の労働攻勢に、ストライキで闘う民主労総を激励し、日韓労働者の連帯・交流を図っていきましょう。是非多くの皆さんのご参加、ご協力をお願い申し上げます。

またこの集会の成功のために賛同をお願い申し上げます。

●集会賛同金：一口 個人1000円、団体3000円

●送金先=郵便貯金口座 10140-54433981 韓国労働者と結ぶ会

【仁川は】朝鮮半島の西海岸に面し、38度線のすぐ南側に位置している。1875年朝鮮が開港する切っ掛けとなった雲揚号事件の舞台となった江華島も仁川市に含まれる。日本の植民地支配時代からの大工業地帯である。埋め立て地には大企業の大工場がある。また市内には、軍事独裁政権である朴正熙政権時代に過酷な弾圧の中で女性労働者たちが民主労組を作って闘った東一紡織があり、いわば民主的労働運動発祥の地でもある。その意味で仁川は労働者の街であり、伝統的に労働運動が活発な場所である。朝鮮戦争の時、米軍マッカーサーが再上陸した場所としても有名であるが、戦争の時の北からの避難民も多く住み、分断の痛みが残る場所でもある。

民主労総仁川地域本部は、約3万人の組合員を擁する民主労総の地域本部である。その中心は1万人の組合員がいる金属労組GM自動車支部(富川工場)である。また千人単位で仁川空港で働く非正規労働者を組織し、更に学校で働く給食などの非正規職労働者を数千人で組織しているなど、非正規職、未組織労働者の組織化に非常に熱心に取り組んでいる。一方民主労総仁川本部を中心に、仁川地域連帯という、いろいろな政党や政治団体、社会団体、市民団体が網羅された、恒常的な統一戦線を作っているのは仁川地域だけである。課題も医療の民営化など新自由主義的問題に取り組んでいるのが大きな特徴である。

彫りにする問題であり、朴槿恵政権の退陣を掲げる民主労総としては避けて通れない課題であり、これに遺家族と市民社会団体と連帯し闘ったことは、大きな成果だ。

民主主義破壊、生存権を奪う新自由主義の時代、労働現場で、激しい闘争を展開し、労働攻勢を強める朴槿恵政権に対して、ゼネストで闘おうとしている民主労総をはじめとする韓国労働者の闘いに学ぶことは大いに意義のあることである。

今年には敗戦70年、朝鮮半島では解放・分断70年、朴槿恵政権の新自由主義独裁に対抗している韓国労働者と、安倍政権の暴走政治に苦しむ日本の労働者がどのように連帯・交流していくのか大きな課題である。

民族としての立場を踏まえ連帯交流を進めて行かなければならない。以上の点を踏まえて、多くの皆さんの5・28日韓労働者連帯交流集会に参加を訴える。

場所：文京シビックセンター 4階区民会議室ホール (都営地下鉄「春日」又は東京メトロ「後楽園」下車すぐ) 内容：韓国からの報告 民主労総仁川地域本部 本部長 キム・チャンゴンさん

ゼネストの映像など 主催：5・28日韓労働者連帯交流集会実行委員会 連絡先：全国労働組合連絡協議会(全労協) 韓国労働者と結ぶ会(中小労組政策ネットワーク 付)

●日韓労働者の連帯・交流の意義と基本的立場

日本労働者人民は、抑圧

日時：5月28日(木) pm6:30

# 欧米の衰退と新興国の繁栄

## — 21世紀の世界 (2) —

北山峻

### (二) イスラム世界の反撃 II 反帝戦線の構築と民族戦争

#### (1) 西欧帝国主義の世界支配に最後の鉄槌を下すのは イスラムである

1991年12月に、1917年の「ロシア革命」で成立したソ連邦が解体して以来、アメリカ帝国主義を中心とした西欧帝国主義にガツプリ四つの総力戦を挑み、今次第に追いつめているのは中国・インド・ロシア・ブラジル・南アフリカ共和国・インドネシアなどのブリックスに代表される新興勢力ですが、一方でアメリカ帝国主義の指揮する帝国主義連合軍（いわゆる有志連合）に、さらにチエチエン共和国やウイグル民族の闘争として、中・ロの新興帝国主義にも全面対決しているのはイスラム世界でしょう。

イスラムは、7世紀に預言者ムハンマドによって成立し

て以来、1000年以上の長きにわたって、東洋の中国文明にも比肩しうる人類の文明と発展の最先端をいく一大勢力として屹立し続けてきました。さらに言えば彼らの全盛時には、数世紀にわたってヨーロッパやアフリカを奴隷と原材料の供給地としかみないほどの栄耀栄華を誇っていたのです。今でも使われているスラブ民族のスラブとは「奴隷」の意味であり、隷の供給民族の意というのもこのイスラムの栄華の裏返しなのでしょう。

さらにイスラムは先進的で繁栄した大帝國として、何世紀にもわたってヨーロッパを圧迫し、十字軍を撃退し、ついには1453年、東ローマ帝国を滅ぼしたばかりか、カザフスタン・ウズベキスタン・タジキスタン・トルクメニスタン・キルギスタンなどの中央アジア諸国、そしてパキスタン・アフガニスタ

ン・からペルシャ・アラブ諸国・トルコやチュルク諸国・エジプトやリビア・スーダン・アルジェリア・モロッコなどの北アフリカ諸国、さらにスペイン・ポルトガルやギリシャ・ハンガリー・セルビア・クロアチアなどのバルカン諸国までも支配しました。歴史上でもチンギスハンのモンゴル帝国に次ぐ世界第2の大帝国を形成したのです。

しかしその大帝國が、1765年のワットの蒸気機関の発明以来のイギリスの産業革命と、それ以降の爆発的な生産力の増大によって、同じく大帝國であった中国やインドと共に、瞬く間に西欧の強盗団に打ち破られ、分割され、略奪されたのです。

それから200年、イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・アメリカなどの欧米帝国主義列強の世界支配は、復活しつつある巨龍の中国、巨

像のインドを先頭にした新興諸国の急速な台頭によって世界の支配者の地位から引きずりおろされ、世界中から蹴飛ばされつつあります。

そしてそれと同時にイスラム世界は、欧・米・ロシア・イスラエルなどのキリスト教・ユダヤ教世界の抑圧と侮蔑、パレスティナやイラクやアフガンなどでの一方的な侵略戦争に抗して、世界的規模で持続的な反撃に立ち上がっています。この戦いは21世紀からさらに22世紀も、勝利の日まで戦われるに違いありません。

アメリカを中心にした「有志連合軍」は、イスラム原理主義の「テロ」に反対すると称して、アフガンでもパキスタンでもイラクでもシリアでも、何千回、何万回という空爆を実行し、野蛮な国家テロを大々的に実行しています

が、しかしこれは72億人の世界人口のうち16億人と言われるムスリム（イスラム信者）の怒りに火をつけ、世界中に「テロ」を拡散するだけであり、現にアメリカばかりでなくイギリスでもスペインでもフランスでも戦闘は拡散の途をたどっています。

かつてソ連がアフガンを侵略した時、世界中から、3万人とも5万人とも云われるムスリムの若者が義勇兵として

参戦しましたが、現在の「イスラム国」に対する義勇兵もまた多数にのぼっているようです。

#### (2) イスラム教の成立

610年、ムハンマド（マホメット）が大天使ジブリール（ガブリエル）の啓示を受け、預言者としてイスラム（アッラーの神に身をゆだねるという意味）教を開いて以来、ムハンマドは宗教家としてだけでなく政治家・軍事的指導者としても活躍しました。

622年、ムハンマドは、迫害されて60人ほどの仲間と共に故郷のメッカからメディナに逃れ（イスラムではこれをヒジュラ＝聖遷と呼び、この年をヒジュラ元年とする）、イスラム教に基づく共同体（ウンマ）を形成しメディナの指導者となりました。

ムハンマドは、イスラム軍を率いてメディナから出撃し、624年、メッカとのバトルの戦いで勝利し、630年メッカを制圧、カーバ神殿から多神教の偶像を一扫してここを唯一神アッラーの神殿としました。

632年、ムハンマドはメディナで没しましたが、その後もイスラムはアラブ諸部族の間に急速に広まり、さらに当時東欧から西アジア一帯を

支配していた東ローマ帝国とササン朝ペルシャの弱体化に乗じて、その支配地域に出撃しジハード（聖戦）を繰り広げました。

イスラムは、642年ササン朝ペルシャを撃破し、エジプトを占領し、第4代カリフ（ムハンマドの代理者の意）のアリーが暗殺されたのを機に、第3代のカリフであったウスマンの後継者のムアウィヤが、661年、第5代カリフに就任するとシリアのダマスクスを都としてメソポタミアを占領し、息子を後継に指名して世襲制を実行し、ウマイヤ朝（661～750）を開始した。その後ウマイヤ朝は、東方ではサマルカンドを占領し（711年）、同じ年に、西方ではアフリカ北岸からイベリア半島を侵略し西ゴート王国を滅ぼしました。

こうしてムハンマドが初めて預言者となつて以来わずかに100年で、イスラムは、現在のイランから北アフリカを経てポルトガル・スペインに至るまでの広大な領土を支配する大帝國になったのです。

#### (3) イスラム帝国の最大版図

ウマイヤ朝（661～750）と対立して暗殺された第4代カリフのアリー（ムハ

ンマドの娘婿)の一派は、その後ベルシヤに逃れてシーア派を開きました。

ウマイヤ王朝の専制支配に反対する勢力は長期にわたる闘争の末、750年アッバース家のサッファースを中心に蜂起し、ウマイヤ朝を打倒してイラン系(シーア派)のアッバース朝(750〜1258)を建国しました。このアッバース朝の第2代カリフのマンスールは、首都バグダットを造営し、華麗な宮殿を築いてイスラム圏の東半分を支配しました。アラブ人とベルシヤ人の協力によって生まれたこの国は東カリフ国(中国名:大食=タタール)と呼ばれ、バグダットは中国・インドと地中海を結ぶ東西貿易の中心として繁栄しました。

一方、アッバースによって滅ぼされたウマイヤ族のアブドゥアッラフマーンはイベリア半島に逃れ半島を平定してコルドバを首都として後ウマイヤ朝(756〜1031)を開きました。これが西カリフ国です。

その後イスラム帝国内部で、エジプトのツルーン朝(868〜905)や、イランのサファール朝(867〜905)、リビアのファティマ朝(909〜1171)、中央アジアのサーマ

ン朝(892〜999)、西イランにシーア派のブワイフ朝(932〜1055)、今のアフガニスタンにガズナ朝(962〜1186)などの諸国が次々に建国し、そのうちブワイフ朝は、946年バグダットに入城し、ファティマ朝は869年、エジプトに入りカイロの都を建設しました。

その中でも、1038年、中央アジアのアラル海にそそぐシル川河畔にいた遊牧民族のセルジユク族が東イランでセルジユク朝(セルジユク=トルコ;1078〜1308)を建国しました。セルジユク朝のトゥグリル=ベクは、1055年にバグダットに入城し、ブワイフ朝を滅ぼしてスルタンの称号を得ました。

このセルジユク=トルコがローマ教皇を中心とした西欧世界によるイスラムへの反撃としての第1次から第7次に及ぶ十字軍(1096年〜1270年)と対峙しこれを撃退した主勢力でした。

しかし1258年、中央アジアを経て西方へ進撃してきたモンゴル軍がバグダットを占領し、アッバース朝(東カリフ国)は滅亡しました。その後モンゴルは、ベルシヤ・イラクなどの西アジアをイル=ハン国(1258

〜1353)とし、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタンなどの地域をキプチャク=ハン国(1243〜1502)、ウズベキスタン・タジキスタン・キルギス・西北インド・新疆などの地域をチャガタイ=ハン国(1227〜14世紀後半)、ウラル山脈の東の西シベリア低地をオゴタイ=ハン国(1225〜1310)として統治しましたが、オゴタイ=ハン国以外の3ハンの領内には多数のイスラム教徒が居住していたため、チャガタイ・キプチャク両国は早くからイスラム化しました。しかしその中でイル=ハン国だけは、領内のシーア派のニザール派教団(暗殺教団)に対抗するため当初はキリスト教を優遇しましたが、1295年ついにイスラム教を国教としたのでした。

中国から地中海までに及ぶモンゴル族の支配のもとで、アジアからヨーロッパにいたる広大な地域に平和が訪れ(パックス・タタールカ)、東西交通路と沿道の諸都市も非常に繁栄し、製紙法や羅針盤、火薬の製造法などの中国の三大発明や優れた文物が西側世界に伝えられたと同時にイスラム教も中国やアジア各地に大いに広まりました。

しかし隆盛を誇ったモンゴ

ル帝国(元)はハン位の継承をめぐる内紛や経済の混乱、さらに相次ぐ天災がおこり、1341年湖廣・山東の反乱、1348年台州の方国珍の蜂起などの民衆蜂起が起こる中1351年の白蓮教徒の乱(紅巾の乱)は、漢陽・武昌・杭州などをおとしいれ急速に拡大し、1353年朱元璋も挙兵して全国的な騒乱になったため、1368年、元帝の漢は都を離れ北に逃れました。モンゴル帝国の滅亡でした。

1291年、モンゴルとの戦いの中でかろうじて生き残ったセルジユク=トルコに属したオスマン=トルコ族のオスマン1世が、小アジア西部にオスマン帝国を建国しました。

オスマン帝国は東ローマ帝国を圧迫しながらバルカン半島に進出し、1362年ギリシャ・ブルガリアとの間の国境の町エディルネを占領して首都とし、1396年ニコポリスの戦いでバルカンの大部分を支配下に置いたのです。

しかし1402年、オスマン=トルコは、アンカラの戦いでティムールに大敗し崩壊の危機に陥りましたがメフメト1世(在位1405〜1421)の時に領土を回復し、1453年、メフメト2世の時、ついにコンスタン

ティノーブルを陥れて首都とし、(イスタンブール)東ローマ帝国を滅ぼしました。その後オスマン帝国は幾度も東欧に出兵してハンガリーやルーマニア、ブルガリア、ボスニア、セルビアなども占領し、さらに1538年にプレヴェザの海戦で、スペイン・ヴェネツィア・ローマ教皇の連合艦隊を破って地中海の制海権を握り、バルカン半島から北アフリカ、東欧から中東、イランに至る大帝國を建設しました。このスレイマン1世の治下(在位1520〜66)がイスラム帝国の最大版図でした。

1538年、オスマン=トルコ艦隊は、プレヴェザの海戦でスペイン・ヴェネツィア・ローマ教皇の連合艦隊を破り地中海の制海権を手に入れましたが、スレイマン1世の死後、1571年、レパント沖の海戦でスペイン・ヴェネツィア・ローマ教皇の連合艦隊に敗れて地中海の制海権を失うと次第に国力を失い、とりわけ17世紀の後半以降、帝政ロシアの圧迫によってハンガリー(1699年)やセルビア(1739年)、黒海沿岸(1774年)、クリミア(1783年)などを次々に失い、弱体化していったのです。

その後オスマン帝国は、数

百年にわたって未開の蛮族とみなしてきたスペイン・オランダ・イギリスなどの西欧の弱小諸国や帝政ロシアによって圧迫されつづけてきましたが、その衰退を顕在化した決定的な事件は、1798年、ナポレオンの指揮するフランス軍によってオスマン帝国の重要な一部であったエジプトが簡単に占領支配された事件でした。

その後のトルコは、ギリシャ独立戦争(1821年〜29年)や露土戦争(1828〜29)、クリミア戦争(1854〜56)など、戦争を仕掛けられてはそのたびに負け続け弱体化の一途をたどったのです。

こうした中で1904年に起こった日露戦争での東洋の弱小国日本の勝利は、オスマン=トルコを狂喜させ、トルコ国内に多くの「日本ファン」を生み出しました。司馬遼太郎の世界でしょう。

(4)オスマン帝国の滅亡と英仏による分割支配  
第1次世界大戦(1914〜18年)は、それぞれの参戦国にとっては総力戦の様相を呈しましたが、それゆえ各国内の階級矛盾も極度に激化し、欧米世界に予想を超える激変をもたらしました。  
戦争の結果、(1)イギリ

スの覇権に挑戦したドイツは壊滅的な打撃を受け、ウイヘルム2世は廃位し、ホーエンツォレルン王朝は崩壊し、(2)最大の武器輸出国として空前の好景気の恩恵を受け、債務国から債権国に転じたアメリカが、イギリスをしのぐ世界最大の経済力を持つ帝国主義国となり、(3)主戦場であるヨーロッパから遠く離れて火事場泥棒的に動いた日本は、中国や南洋諸島におけるドイツの権益を獲得し、日英同盟を解消して自立した帝国主義国となりましたが、逆に、(4)いまだブルジョア革命の洗礼を受けていない絶対主義的・半封建的帝国主義として第1次世界大戦に参加していたロマノフ王朝のロシア帝国やハプスブルグ王朝のオーストリア・ハンガリー帝国、オスマン王朝のトルコ帝国などは、封建的大土地所有に基礎を置く貴族階級が、農民階級を総力戦に動員することができず、いずれも帝国そのものが崩壊したので

す。(5)フランスとの同盟のもと参戦したロシア帝国は、戦争開始から1916年末までに死者と負傷者合計で360万人もの損傷をこうむり、第2種(農家の中心的な稼ぎ手の男子)の招集を決定したため農民階級の激しい反対運動を引き起こした。さらに前線での武器・弾薬・食料・衣服なども欠乏したため、戦線から離脱してロシアに帰還する兵士(農民)が続出し、その兵士や農民の蜂起によつて1917年2月革命が勃発し、ニコライ2世は廃位し、ロマノフ王朝は崩壊したのです。(6)オーストリア・ハンガリー帝国は、オーストリア、ハンガリー、チェコスロバキアの3か国に分割され、(7)トルコ帝国は、イギリスとフランスを中心とした戦勝国によつてズタに分割され、トルコ・イラク・シリア・エジプト・ヨルダン・レバノン・サウジアラビア・ルーマニア・アルバニアなどの諸国に分割されました。(8)1916年のサイクス・ピコ協定によつて、英・仏・露の3国は、オスマン帝国領の分割を決めていた

したが、ロシアが脱落したため、シリア・レバノンはフランスが獲得し、その他はイギリスが獲得したのです。(5)英仏の弱体化とアメリカの進出 第2次世界大戦で戦場となり疲弊したイギリスやフランスに代わつて世界最大の強国となったアメリカは、パレスティナの地を占領して人々を追い出し、1948年、強引にユダヤ教の国イスラエルを建国させて中東にくさびを打ち込みました。さらにアメリカは、イギリスに代わつてイラクやイラン、サウジアラビアやヨルダンなども事実上の属国として世界最大の油田地帯を支配しました。

しかし、このアメリカの専制支配に対し、数百年にわたつてヨーロッパ全体を圧倒する繁栄した世界を形成してきた誇り高いイスラムは次々に反撃を開始している。1956年のスエズ動乱でエジプトからイギリスを追い出し、第1次から4次の中東戦争(1948年〜1973年)でイスラエルと戦火を交え、さらに1971年、石油輸出機構を結成して帝国主義への原油輸出の停止(石油危機)で世界を震撼させ、1978年イラン・ホメイニ革命で親米政権を打倒し、各地でのアメリカ大使館爆破や、湾岸戦争・イラク戦争、アフガニスタン戦争と連続的にアメリカと戦火を交えている。

(6)イラク・アフガン戦争の意味 この事件そのものがアメリカの自作自演ではないかと言われている2001年9月11日のニューヨーク国際貿易センタービルへの2機の民間航空機の激突とビルの崩壊、その責任をすべてオサマ・ビン

ラディンとアルカイダ、さらにフセイン大統領のイラクに負わせて、2001年10月7日、アメリカはアフガニスタンとイラクに対する大規模な侵略戦争を引き起こしました。これらの戦争を世界大の観点からみれば、コロンプスのアメリカ大陸の発見以来、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民から強欲のままに略奪し、殺戮し続けてきた西欧帝国主義諸国(英・仏・独・西・伊・蘭など)が、今や新興国に追い越され、世界の中から転落し没落していく、その流れを何とかして押しとどめようとする悪あがきだといえるでしょう。この戦争による死者数はどのくらいなのでしょうか? Lancel Study(イギリスの週刊医学雑誌)によれば、2006年6月時点でのイラク戦争の死者は、65万5000人になると推計され、中国の国務院が発表する「2007年アメリカ人権記録」によると2003年以来のイラク民間人死傷数は66万人以上とされている。さらに2007年9月14日にイギリスの世論調査会社オピニオンリサーチビジネスが行った調査は、死者は最大で120万人を上回る可能性があるとしています。またアフガニスタンへの侵略戦争での死者は、米ブラウン大学の研究によると、アフガンと諸外国の軍、民間人、武装勢力などを合わせて少なくとも3万3877人とし(2011年10月現在)、米国防省によると、米軍では1788人が死亡し、1万4342人が負傷したとされています。これほど大量の人々を一方的に攻撃して殺害しているアメリカやそれに協力する「有志連合」なる諸国は、イスラム諸国にとつては、これこそ「柔らかな赤ん坊の肉が一番うまい」と言つて赤ん坊を次々に煮え立った窯の中に投げ込んだと言われる悪魔の「十字軍」の現代版なのでしょう。だからもしイスラム諸国が、今のアメリカとは全く逆の立場になつて、全く根拠のない理由で、アメリカなりにイギリスなりに一方的に攻め込んで連日空爆し、ミサイルを撃ち込んで国中を破壊し、60万人なり3万人なりを虐殺したら、アメリカやイギリスは果たして沈黙しているでしょうか? 最近、イスラム教を冒瀆したフランスの新聞社が襲撃されたり、民間軍事会社を作つてシリアに入った日本人やその友人の日本人ジャーナリス

トが、イスラム国(IS)に捕らえられて殺害されたりしています。現在行われているアメリカやその有志連合による数千回もの空爆による死者は、少なくとも数千人と言われているから、かれらの死もアメリカの従属政権である安倍に対するイスラム国の憎しみの結果であるでしょう。

(7)イスラムの未来 ムハンマドがイスラム教を開いてから1400年、イスラム教はアラブ民族から始まつてトルコ民族へ、さらにペルシャ民族、中央アジア諸民族、アフリカの諸民族、そしてバングラディッシュ・マレーシア・インドネシアなどの東南アジア諸民族へと急速に人々の心をとらえ、諸民族の民俗と融合しながら世界に広まつてきています。しかしローマ教皇を中心にしたキリスト教世界が、産業革命以降世界を支配したため、イスラム世界は、侵略され、殺戮され、略奪されて筆舌に尽くしがたい屈辱の200年を過ごしてきましたが、今、中国やインドをはじめとした新興国が巨大な工業生産力を獲得して世界の中心になり、米・欧・日などの「先進資本主義」がその資源と市場を失つて急速に失速し衰退す

る中で、イスラム世界もこれらの新興国と連合して反米反帝・民族解放闘争が世界各地で勃興しています。

チェン共和国やタタール民族の解放闘争、さらにアメリカの黒人の闘争や、ハワイ民族の独立闘争、日本の琉球民族やアイヌ民族の独立闘争などの全世界の被抑圧民族の解放闘争と合流し、人類の未来を

拓く大きな流れの一部なのでしよう。しかし当面は、キリスト教と一体になった西欧文明が、イスラム世界に行つた殺戮と略奪に対するブローバック(報復)がこれから数百年に

わたつて行われるに違いありません。イスラムの大地は「目には目を、歯に歯を」と言うタリ

オ主義の母国であり、「コーランか貢納か剣か」とのスローガンにみられるように常に戦闘を前面に掲げた武断主義の大地でもありますからアメリ

カやイスラエルとの戦いは勝利の日まで止むことはないでしょう。減び行く欧米日のマスコミは、イスラムを攻撃すること

# 脱成長時代を生きる

## 羽山 太郎

### 格差社会と社会排外主義

2008年リーマンショック後の出口戦略はBRICSの経済成長に期待する他になかった。

いまや帝国主義中枢は、ヨーロッパと北米大陸中心から東アジア・中国に移動中である。地政学的にも、人工比においても工業生産力と金融という面からも東アジアが世界の機動力となるであろう。そして近い将来元が基軸通貨の一部に、決済通貨の一部となることは疑いないであろう。

そうした中で、日本資本主義の没落の危機。この危機に

「在特会」のヘイトスピー

「高度経済成長」にともな

農業・農民の環境も激変労働市場もたびかさなる法律改

島は海峽を越えているではないか。人(技術)も中国を始め

社会排外と一体での民主主義(表現の自由としての人権)への挑戦がある。これが、国権主義として「個別安保」から「集団安保」へ連なる総じて官僚組織の肥大化である。

チは官許ヘイトスピーチと言わざるを得ない。その象徴的行為こそ、4月22日靖国神社への真榊奉納であり、4月23日の三閣僚の靖国奉拝である。

かかる国権主義は、年金制度、健康保険制度、憲法上「生きる権利」としての国民生活の最低限の保障(生活保護)さえあやうくなるであろう。国民の権利ではなく「めぐみ」や「ほどこす」という

第一に新自由主義・グローバル化の下・製造業は、大企業とともに中小零細に至るまで生産拠点を移したのである。国内ではいわゆる第3次産業がもてはやされた時代であった。

「怒れる沖縄・怒れる福島」は、「政治の随落」(翁長雄志)そのものである。自・公政権の安倍内閣は、最早倒す以外にない。

安倍晋三の思想信条は政治的行為は靖国神社崇拝にとどまるものではなく「戦後70年談話」としてより、鮮明となるであろう。

このような「対外政策」は国内に向けて、国民に対する抑圧を意味するのである。NSC・秘密保護法に始まる強権は靖国をも強要するものとなるのである。

この国権主義(国家主義)は同時に、社会政策上に混乱を共ないながら社会保障制度

集落の解体・公共団体の消滅

「寄せ場」となったの

### 脱経済成長社会

しない電話一本で誰れでも(労働組合でも)手配できる法律こそ「派遣法」である。

合掌

うより人災である。  
安全神話の復活を許すな

読売新聞の4月23日朝刊は、次のように安全性を主張している。そして、1日も早い再稼働を政府と電力会社に要求している。

読売新聞4月23日朝刊は、「国の新しい安全審査に初めて合格した九州電力川内原子力発電所1、2号機（鹿児島県）の再稼働差し止めを求めた住民らの申し立てを、鹿児島地裁（前田郁勝裁判長）が22日却下したと。

原子力規制委員会は、各電力会社の原子力発電所が規制基準に適合しているかどうかの審査しているのだ。安全審査などでは断じてない。「安全」なる言葉を使っているのは、安倍晋三の「世界一の基準で検査している。安全だ」と言ってきたことと、軌を一にする新たな「安全神話」づくりである。

読売新聞のこのリード文面は、明らかに国民をふたたび3たび原子力の平和利用「安全神話」づくりにある。それ故、元裁判官の佐藤歳二弁護士に次ぎのように語らせる。

「高度に専門的な科学分野では、行政上の手続きに不合理性がないかを審査するのが

裁判官で実質的な中身は特段の問題がないかぎり原則として専門家に任せるといのが司法のあり方だ」国民を見下ろした物言いだ。この弁護士

の伝で言う、警察検事は専門家だから、彼らの言うなり判決をせよ！と！

科学者にまかせておけないからこそ、福島原発事故は起きた。科学と言っても、専門と言っても限定的である。絶対であつてはならない。

この佐藤歳二と同じ目線で読売新聞の迎合主義教授、宮野広・法政大客員教授（原子炉工学）も「鹿児島地裁は、新基準と安全審査に合理性があるかどうかだけを見ており、適切だと感じた。福井地裁は、技術的な部分にまで独自の解釈で踏み込んでおり、異質だと言わざるを得ない」

以上の読売新聞の論調は、国民を誘導的でプロバガンダで異質だと言わなければならぬ。

福島原発事故原因は未だ何一つ究明されていないばかりか、事故は今、なお進行形なのである。汚染水の未処理と雨水のタレ流し海洋投棄、現場労働者（被曝日量3000人）の身元確認も、被曝検査もズサンさを極めてい

灰の処理・処分さえままならない状態で再稼働など論外と言わねばならない。

大衆闘争（直接民主主義）と代議制と！

アイヌ民族の権利擁護、獲得とその具体的実践的連帯をつづけてゆかねばならない。1972年守梶静江はアイヌ宣言をした。

いわれなき差別とたたかうこと、アイヌ（人間）としてその人権は等しく享受されるべきこと、そして、その先住民・先住権として、この関東（東京都）に個室（シャワー室など付き）をもつ施設（北海道では生活館）の建設を要求しつづけてきた。このことと、いま、アイヌ民族文化振興法の下ですすんでいる。「イオル構想」と関東在住アイヌの要求は矛盾しないはずである。

宇梶静江の想いは若い世代に引きつがれつつある。私は、この運動に連帯してゆきたいと考えている。私は「オール沖縄」を支持する。

東京に本部を置く党の支部や県委員会を沖縄に置くなど1980年代から考えたこととはない。「ヤマト・琉球沖縄をプロレタリア独裁」で一体化するなど思いもよらない

ことである。私は、このことを「自己解放」や「自立・自決」のことで支持してきたのである。いうまでもなく米軍基地の無条件即時撤去闘争を支持してきた。

私は1972年に、自衛隊熊本駐屯地から、沖縄に派遣される自衛隊基地を攻撃した。この1972年熊本自衛隊基地攻撃の詳細は、その被害であった、岩崎司郎著作・遺稿（彩流社）として近く出版されるであろう。

私たちのたたかいは一敗地にまみれた。敗北した。しかし、その精神は、我田引水的に「オール沖縄」となった。

私たちのたたかいは50年となろうとしている。そのたたかいは敗北の連続であった。しかも一國主義的であった。つい最近、1965年の「日韓闘争」とは何んであつたのか？と問われた。しかも、その中味は、敗戦後と言うより、侵略の意味を問う中味として、賠償・補償、強制連行、従軍慰安婦など重たい質問ばかりであつた。質問というよりはキツ問に近い圧力を覚えた。

つまり、私が圧力と覚えるほどの私自身の内なるもの、一國主義的精神を宿しているということである。

東アジア人民との連帯を！

いまこそ、これから「東アジア」の人民連帯をつよめなければならない。「東アジア共同体」という言葉を、どのような人と人のつながりとして実現してゆくのか。お互いに顔の見える関係として「東アジア」を見ずえるのか。いうまでもなくこの運動は先行する。AWCや労働組合運動の先達に学びながら共同するのである。

私はようやくその緒についたばかりである。

主観主義的世界革命の内実は一國主義であつた。とは、つい最近の「放談会」での一コマであつた。しかし、国際主義としての「自国帝国主義打倒」の中味・内実こそ問われつづけてきていたのは事実なのである。ここに、農民・農業問題も内国植民地としての沖縄の解放も被抑圧民族としての地位を強要されつづけてきたアイヌ民族のさげびと連帯する。これらは徹底した「一國主義・自国帝国主義打倒」闘争の敗北の後に到達した私の思想なのである。その限界、その誤りにトコトンつき合うこと、それが、農民であり、被差別部落民であり、障害者であり、在日の金文善であり、沖縄の日雇い労働者

たちであり、多くのアイヌである。これらは、あらためて海峡を超えるのである。

『プロレタリア通信』はあらゆる意味で一歩一歩日々前進しつづけるなければならないであろう。

引きつづきご支援を！

政治主張を始め自己革新を迫られている。2013年共産主義者協議会は「左翼の刷新」「主体の変革」を旗印として活動してきた。『プロレタリア通信』は、このよびかけ旗印に十分応えているかどうか自問し再点検しつづ前進したいと。

政治内容の点検に合わせ、その形も変わるであろうか。豊島文化社は1983年3月8日の「三里塚芝山連合空港反対同盟」の分裂とその後直後に結成された「三里塚に緑の大地を！」の公然事務所として開設以来今日に至っている。

豊島文化社は、7月1日より新事務所とし住所の変更をする。事務機能の強化を計つてゆきたい。後藤ビルも8月一杯使用しつづける。

『共産主義運動年誌』、共産主義者協議会『赤いプロレタリア』の奥付も豊島文化社となる。皆さまがたの引きつづきご支援のほどをお願いする。